

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社CAC Holdings

【英訳名】 CAC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒匂 明彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 03(6667)8010

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀内 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 03(6667)8010

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀内 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第53期 第2四半期 連結累計期間 | 第54期 第2四半期 連結累計期間 | 第53期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日 | 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 25,440 | 26,251 | 49,906 |
| 経常利益 (百万円) | 477 | 810 | 1,368 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 283 | 438 | 1,319 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 578 | 2,889 | 2,878 |
| 純資産額 (百万円) | 32,664 | 30,057 | 28,857 |
| 総資産額 (百万円) | 54,560 | 50,786 | 46,968 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 15.39 | 24.34 | 71.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 58.59 | 57.65 | 59.94 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,124 | 994 | 3,276 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 136 | 88 | 2,362 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,064 | 2,647 | 2,310 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 9,600 | 10,095 | 11,725 |

| 回次 | 第53期 第2四半期 連結会計期間 | 第54期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 10.08 | 1.03 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、資産、負債及び純資産の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）において、売上高については、CRO事業が減収となったものの、国内IT事業にて既存顧客のIT需要が旺盛であったことや海外IT事業にて大型案件が計上されたこと等から、前年同期比3.2%増加の262億51百万円となりました。利益については、増収に加え、販売管理費の減少等から、営業利益は前年同期比56.6%増加の8億37百万円となり、経常利益は同69.9%増加の8億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同54.7%増加の4億38百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。なお、売上高につきましては外部顧客への売上高を表示しています。

（単位：百万円）

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | | 前年同期比 | |
|------|---|---------|---|---------|-------|---------|
| | 売上高 | セグメント利益 | 売上高 | セグメント利益 | 売上高 | セグメント利益 |
| 国内IT | 14,362 | 282 | 16,204 | 859 | 1,842 | 576 |
| 海外IT | 5,412 | 186 | 5,902 | 87 | 489 | 273 |
| CRO | 5,665 | 439 | 4,144 | 108 | 1,520 | 547 |
| 合計 | 25,440 | 534 | 26,251 | 837 | 810 | 302 |

国内IT

売上高は、医薬向けやサービス業向け、信託銀行向け等が伸長したことにより、162億4百万円（前年同期比12.8%増）になりました。セグメント利益については、増収の影響等により、8億59百万円（同204.2%増）になりました。

下期（2019年7月1日～2019年12月31日）についても、引き続き顧客のIT需要を取り込み、堅調に推移していく見通しです。

海外IT

売上高は、主に大型案件の売上を含むインド子会社の伸長により、59億2百万円（前年同期比9.0%増）になりました。セグメント利益については、増収の影響に加え、販売管理費が減少したこと等により、87百万円（前年同期は、1億86百万円のセグメント損失）になりました。

下期（2019年7月1日～2019年12月31日）については、現時点で大型案件の予定はないものの、現地の需要を確保していくとともに、インド子会社を中心に、収益確保に向けた事業構造改革を継続実施していきます。

CRO

売上高は、大型案件の終了等により減収となり、41億44百万円（前年同期比26.8%減）になりました。セグメント利益については、コスト削減に努めたものの、減収が大きく影響し固定費を吸収しきれず、1億8百万円のセグメント損失（前年同期は、4億39百万円のセグメント利益）になりました。

下期（2019年7月1日～2019年12月31日）に向けては、新規案件を獲得しつつあるものの、期初の想定以上に厳しい状態が続いています。コスト削減に努めるとともに、受注増に向け注力します。

当社グループでは、中期経営戦略（2018年度～2021年度）に基づき、既存事業における収益力改善や新技術へのシフト、および新規事業領域の創出に注力しています。既存事業においては、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービスの新拠点として、「長崎BPOセンター」を開設しました。また、計測機器に触れることなく心拍数を測るソフトウェア「リズミル」の提供を開始し、株式会社シーシー・ネットワークのICTサービスと「リズミル」を活用した乳幼児の睡眠時見守りサービスを共同で開発することになりました。そのほか、RPAサービスの展開や、ICT領域拡大に向けてのM&Aや提携を継続的に検討したほか、新規領域獲得に向け、有望な技術を持つベンチャー企業への投資を引き続き行いました。

今後も収益力の改善に取り組むとともに、デジタルシフトに向けて新たなテクノロジーを活用した事業を推進していきます。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて38億17百万円増加して507億86百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が10億20百万円増加、受取手形及び売掛金が12億2百万円増加、投資有価証券が37億20百万円増加した一方、有価証券が29億99百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて26億17百万円増加して207億28百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が12億53百万円増加、繰延税金負債が12億71百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億円増加して300億57百万円となりました。主な変動要因は、その他有価証券評価差額金が25億8百万円増加した一方、自己株式が自己株式の取得により13億49百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億94百万円の収入（前年同期比11億30百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が8億14百万円、減価償却費が2億69百万円、仕入債務の増加額が12億83百万円あった一方、法人税等の支払額が14億64百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の収入（前年同期比48百万円の収入減）となりました。これは主に、有価証券の純減少額が5億円あった一方、有形固定資産の取得による支出が3億65百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億47百万円の支出(前年同期比15億83百万円の支出増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が14億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が4億10百万円、短期借入金の純減少額が3億67百万円、配当金の支払額が3億50百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比16億30百万円減少し、100億95百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は、次のとおりであります。

[買収防衛策について]

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合において、当社の財務及び事業の方針の決定が不適切な買収により支配されることを防止することが企業価値の向上に資することになるとの観点から、「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」を導入しております。本対応方針は、2017年3月23日開催の第51回定時株主総会決議に基づいて更新しており、その有効期間は2020年3月開催予定の当社第54回定時株主総会終結の時までとなっております。詳細につきましては当社ホームページをご覧ください。

(<https://www.cac-holdings.com/ir/soukai.html>)

本対応方針に関する基本方針

当社グループは情報化戦略の立案、システム構築、システム運用管理などのITサービスを主たる事業としており、顧客企業各々の情報システムのニーズに適したサービスを継続的に提供しております。その結果、特定の企業及びその業界において多くの業務経験を積み、特有の業務知識・ノウハウを習得したことで、顧客企業から高い評価をいただき、顧客企業との信頼関係を維持しております。そのことこそが、同業他社との競争において、当社グループの重要な強みとなっており、同時に当社グループの企業価値の源泉となっていると認識しております。したがって、各顧客企業と当社との取引関係についての十分な理解なくして、当社グループの企業価値や買付提案の妥当性を判断するのは容易でない場合があります。

大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべき事項と考えますが、そのためには当該買付者及び当社取締役会の双方から、上記のような事業の背景を踏まえた今後の経営方針、事業計画に加え、特に顧客あるいは業界という観点からの今後の営業方針・政策などについての適切かつ十分な情報が株主の皆様に提供されることが必要不可欠であります。

また、大規模買付行為によって株主の皆様が不測の不利益を被ることを防止するとともに、株主の皆様の利益のために、当社取締役会が、当該買付者に対して買付提案の改善を要求する、あるいは場合によっては当社取締役会が代替案を提示するためのルール(大規模買付ルール)が必要であると考えております。

当社はこのような基本的な考え方のもとで、本対応方針を導入しております。

本対応方針の概要

当該買付者には、大規模買付行為の実施前に、株主の皆様及び当社取締役会の判断のために十分な情報の提供を求めるものとします。

当社取締役会は、必要情報の全てを受領後、一定の期間内に大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表致します。

当該買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、たとえ大規模買付ルールが遵守されても大規模買付行為が株主の皆様の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合は、当社取締役会は株主の皆様の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当てやその他適法かつ相当な対抗措置のうち、当社取締役会が適切と判断する対抗措置をとることができるものとします。

なお、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を避けるために、当社取締役会は、当該買付者に対する対抗措置をとるか否か及び対抗措置の停止その他重要な判断について、社外取締役、社外監査役ならびに必要に応じて選任される社外有識者で構成される特別委員会の勧告を必ず取得するものとし、当該勧告を最大限尊重するものとします。当社取締役会が大規模買付行為に対して対抗措置を講じることを決定した場合は、法令及び証券取引所規則等に則って適時適切な開示を行い、また、当該買付者以外の株主、投資者に不利益を与えることのないよう適切な手続を実施します。

以上のとおり、本対応方針は当社株式の大規模買付行為に対し、株主の皆様が判断するのに必要な情報と時間を確保するためのルールを設定し、当該買付者がこのルールを遵守しない場合や大規模買付行為が株主の皆様の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合などに対抗措置を講ずることを定めたものでありますので、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、97百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 86,284,000 |
| 計 | 86,284,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 20,541,400 | 20,541,400 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 20,541,400 | 20,541,400 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年4月1日～ 2019年6月30日 | | 20,541,400 | | 3,702 | | 3,953 |

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|---|
| 株式会社小学館 | 東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号 | 3,512 | 20.01 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 735 | 4.18 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 651 | 3.71 |
| CAC社員持株会 | 東京都中央区日本橋箱崎町24-1 | 629 | 3.58 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 484 | 2.75 |
| 田辺三菱製薬株式会社 | 大阪府大阪市中央区道修町3丁目2-10 | 431 | 2.45 |
| K L a b 株式会社 | 東京都港区六本木6丁目10-1 | 300 | 1.70 |
| マルハニチロ株式会社 | 東京都江東区豊洲3丁目2-20 | 300 | 1.70 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 287 | 1.64 |
| BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | 225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 284 | 1.62 |
| 計 | | 7,615 | 43.39 |

- (注) 1. 上記のほか、2019年6月30日現在の自己株式が2,991千株あります。
2. 上記信託銀行の所有株式のすべては、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,991,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,544,700 | 175,447 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,000 | | |
| 発行済株式総数 | 20,541,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 175,447 | |

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社CAC Holdings | 東京都中央区日本橋 箱崎町24番1号 | 2,991,700 | | 2,991,700 | 14.56 |
| 計 | | 2,991,700 | | 2,991,700 | 14.56 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,387 | 10,408 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,605 | 9,808 |
| 有価証券 | 3,799 | 800 |
| 商品 | 223 | 171 |
| 仕掛品 | 577 | 746 |
| 貯蔵品 | 11 | 20 |
| その他 | 1,681 | 2,055 |
| 貸倒引当金 | 323 | 254 |
| 流動資産合計 | 23,963 | 23,755 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,228 | 1,681 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 903 | 828 |
| その他 | 674 | 641 |
| 無形固定資産合計 | 1,577 | 1,469 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,222 | 20,943 |
| 繰延税金資産 | 748 | 717 |
| その他 | 2,492 | 2,479 |
| 貸倒引当金 | 265 | 261 |
| 投資その他の資産合計 | 20,199 | 23,879 |
| 固定資産合計 | 23,005 | 27,030 |
| 資産合計 | 46,968 | 50,786 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|--------------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,928 | 4,181 |
| 短期借入金 | 1,997 | 1,602 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 37 | 16 |
| 未払法人税等 | 1,528 | 334 |
| 賞与引当金 | 330 | 315 |
| 受注損失引当金 | 30 | 76 |
| その他 | 3,908 | 4,302 |
| 流動負債合計 | 10,760 | 10,830 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,016 | 2,008 |
| 退職給付に係る負債 | 3,746 | 3,436 |
| 繰延税金負債 | 1,124 | 2,395 |
| その他 | 463 | 2,058 |
| 固定負債合計 | 7,350 | 9,898 |
| 負債合計 | 18,111 | 20,728 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,702 | 3,702 |
| 資本剰余金 | 3,725 | 3,680 |
| 利益剰余金 | 16,474 | 16,562 |
| 自己株式 | 1,972 | 3,322 |
| 株主資本合計 | 21,929 | 20,623 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,280 | 8,788 |
| 為替換算調整勘定 | 72 | 146 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 15 | 11 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,223 | 8,653 |
| 非支配株主持分 | 704 | 780 |
| 純資産合計 | 28,857 | 30,057 |
| 負債純資産合計 | 46,968 | 50,786 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 25,440 | 26,251 |
| 売上原価 | 20,362 | 21,021 |
| 売上総利益 | 5,077 | 5,229 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,542 | 4,391 |
| 営業利益 | 534 | 837 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24 | 16 |
| 受取配当金 | 109 | 108 |
| 持分法による投資利益 | 2 | 2 |
| 債務勘定整理益 | - | 87 |
| その他 | 93 | 58 |
| 営業外収益合計 | 230 | 272 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 137 | 123 |
| コミットメントフィー | 1 | 1 |
| 為替差損 | 68 | 28 |
| 投資事業組合運用損 | 60 | 115 |
| その他 | 19 | 30 |
| 営業外費用合計 | 288 | 299 |
| 経常利益 | 477 | 810 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 360 | 3 |
| 特別利益合計 | 360 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 事業整理損 | 160 | - |
| その他 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 161 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 677 | 814 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 307 | 157 |
| 法人税等調整額 | 86 | 194 |
| 法人税等合計 | 393 | 351 |
| 四半期純利益 | 283 | 462 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 0 | 23 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 283 | 438 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 283 | 462 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 331 | 2,508 |
| 為替換算調整勘定 | 12 | 77 |
| 退職給付に係る調整額 | 23 | 4 |
| その他の包括利益合計 | 295 | 2,426 |
| 四半期包括利益 | 578 | 2,889 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 582 | 2,868 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3 | 20 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 677 | 814 |
| 減価償却費 | 378 | 269 |
| のれん償却額 | 75 | 75 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 360 | 3 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 16 | 13 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 61 | 69 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 461 | 1,140 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 56 | 129 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 853 | 1,283 |
| その他 | 218 | 1,369 |
| 小計 | 1,887 | 2,456 |
| 利息及び配当金の受取額 | 136 | 126 |
| 利息の支払額 | 135 | 124 |
| 法人税等の支払額 | 340 | 1,464 |
| 法人税等の還付額 | 577 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,124 | 994 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 41 | 365 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 222 | 100 |
| 有価証券の純増減額(は増加) | 200 | 500 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,237 | 111 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,304 | 304 |
| 差入保証金の増減額(は増加) | 73 | 4 |
| その他 | 60 | 144 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 136 | 88 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 163 | 367 |
| 長期借入金の返済による支出 | 55 | 29 |
| リース債務の返済による支出 | 81 | 88 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 1,400 |
| 配当金の支払額 | 331 | 350 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 11 | 2 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 747 | 410 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,064 | 2,647 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13 | 65 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,211 | 1,630 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,389 | 11,725 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,600 | 10,095 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権789百万円を譲渡しており、同額が投資その他の資産の「その他」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬 | 201百万円 | 195百万円 |
| 給料及び手当 | 1,507 | 1,467 |
| 賞与引当金繰入額 | 74 | 79 |
| 退職給付費用 | 68 | 81 |
| 減価償却費 | 24 | 22 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 9,762百万円 | 10,408百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 | 161 | 312 |
| 現金及び現金同等物 | 9,600 | 10,095 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2018年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 331 | 18 | 2017年12月31日 | 2018年3月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2018年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 350 | 19 | 2018年6月30日 | 2018年9月7日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2019年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 350 | 19 | 2018年12月31日 | 2019年3月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2019年8月9日 取締役会 | 普通株式 | 438 | 25 | 2019年6月30日 | 2019年9月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) |
|-----------------------|---------|-------|-------|--------|-------|--------------------------|
| | 国内IT | 海外IT | CRO | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,362 | 5,412 | 5,665 | 25,440 | - | 25,440 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 165 | 839 | 2 | 1,008 | 1,008 | - |
| 計 | 14,527 | 6,252 | 5,668 | 26,448 | 1,008 | 25,440 |
| セグメント利益又は損失 () | 282 | 186 | 439 | 534 | - | 534 |

(注) セグメント利益又は損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) |
|-----------------------|---------|-------|-------|--------|-----|--------------------------|
| | 国内IT | 海外IT | CRO | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,204 | 5,902 | 4,144 | 26,251 | - | 26,251 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 126 | 639 | 2 | 769 | 769 | - |
| 計 | 16,331 | 6,541 | 4,147 | 27,020 | 769 | 26,251 |
| セグメント利益又は損失 () | 859 | 87 | 108 | 837 | - | 837 |

(注) セグメント利益又は損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益(円) | 15.39 | 24.34 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 283 | 438 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 283 | 438 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,435,257 | 18,032,107 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2019年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・438百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年9月6日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社CAC Holdings

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 桐 | 川 | 聡 | 印 | |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 樹 | 神 | 祐 | 也 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CAC Holdingsの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CAC Holdings及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。